

釜石市をめぐる人の移動とネットワーク

—転入・転出・Uターンと都市の変化—

西 野 淑 美

概 要

希望学釜石調査では、現在釜石市の外に住む人も含む、戦後に釜石市内の4高校を卒業した人を対象とした「同窓会調査」と、釜石市内居住者を対象とした「市民意識調査」の2つの調査を、およそ1年の間に行った。両調査を組み合わせることで、釜石に継続的に住んできた人のみならず、高校時は釜石にいたが現在は釜石の外に住む人、高校以降に釜石に転入してきた人を把握することができる。釜石を構成してきた様々なグループの検討からは、釜石製鉄所の縮小期以降は一旦は釜石を出ることが大多数の人の経験となったこと、またその中でも若い世代になるほどUターン者の比率が増加していることがわかった。また、近隣市町村から職を求めて、または結婚で転入してきた人が多かった時代から、若い世代ではむしろ公務員や転勤者がより広い範囲から転入してくる町へ変化したことが見えてきた。そして、釜石在住者の地域団体・行事への積極的参加率では、釜石出身者と転入者で大きな差はなく、属性にかかわらず積極的参加層は希望や誇りを持つ比率が高いこと、そして積極的参加はUターン者・転入者が釜石への誇りを持つ率を一層高めることがわかった。これらの結果からは、釜石市は、人口に占める地元出身者の比率が高まり、企業城下町としての性格も薄まりつつある一方で、転入者やUターン者を受け入れる開放性という別の形で、外への回路を持つ都市として描写できる可能性を見出せよう。

キーワード

釜石市高校同窓会調査、釜石市市民意識調査、地域移動、社会参加、コーホート比較

I. はじめに

希望学プロジェクトが調査を行った岩手県釜石市では、これまでに多くの地域調査が行われてきた。その多くは、釜石製鉄所の企業城下町としての釜石市の形成と、製鉄所の縮小に伴う都市の変化に関心の中心があったといえよう。もちろん、釜石を構成する人々の

社会的属性には、それぞれの調査で関心がはらわれてきた。特に、製鉄所の縮小以降の調査では、人口流入の沈静化に伴って地元釜石出身者が人口に占める割合が上がり、いわば人口が“土着化”したこと、また企業城下町としての特殊性が薄れてきたことが指摘されてきた。しかし、やはり釜石製鉄所の影響力の変化という観点から個人を捉える視線が強く、個々の釜石出身者や在住者が持つ社会経験の変化には踏み込みが弱かったように筆者は考える。

実際には、人口の土着化の一方で、個々の住民の中では、就労や就学に伴って市外での生活経験を持つ人が増えている。町全体の劇的な人口の社会増減はおさまったかもしれないが、個人レベルでの流出や再流入（Uターン）の経験は、むしろ向都移動のみであった釜石の人口増加期よりも多くなっている可能性すらある。釜石市の産業の戦後の激しい変化と並行して、個人が釜石の内外に移動する経験がどう変わったかを捉えられるならば、産業から離れて釜石社会の変化を考察できるのではないか——そのように感じられた。

しかし、そのためには、釜石市に現在住む人のみならず、釜石を出た人も捕捉しなくてはならない。そのような調査は多くの場合困難である。ところが、希望学釜石調査では、1年の間に2つの角度からの調査を実施することができた。1つは2007年2月に実施した『釜石出身の方々の生活と意識に関するアンケート』（以下「同窓会調査」）であり、現在釜石市の外に住む人も含め、戦後に釜石市内の4高校を卒業した人を対象とした。もう1つは『釜石市民の住民意識に関する調査』（以下「市民意識調査」）であり、卒業高校とは関係なく、2008年2月時に釜石市内に住んでいる人を対象とした。

これら2つの調査を組み合わせることで、釜石にずっと住んできた人のみならず、高校時は釜石にいたが現在は釜石の外に住む人、高校以降に釜石に転入してきた人を把握することができる。もちろん、高校以降に転入してそのあとまた釜石を離れた人など、把握することができない層もいる。だが、ほぼ同時期に2つの調査を実施できた幸運を活かし、本稿では、釜石という町を構成してきた人々を立体的に把握することを試みる。

単に釜石の人口が縮小し、土着化したと述べるだけでは、嵐が去った後のような、静態的で閉じていく地域とのイメージを生むように感じられる。岩手第二の都市として、東京に近い文化を享受していたという最盛期の記憶と比べるとなおさら落差が目立つ。だが、例えば希望学調査の（青木・梅崎・仁田，2009）は、釜石製鉄所の合理化時に組織内部で試みられた試行錯誤を追うことで、縮小期の製鉄所における能動的な側面を描き出すことに成功している。また、（中村圭介，2009）も、産業と人口の縮小期に創意工夫を重ねた企業を丹念に追っている。同様に、釜石に転出入する個人の移動経験を捉えることで、何か別の回路が外部に対して開かれている可能性を見いだせないだろうか。そのような問題関心のもと、本稿は釜石をめぐる戦後の人口移動を詳細に跡付け、その上で一つの事例として、社会関係と移動経験、そして希望や誇りとの関係を考えてみたい。

Ⅱ. 釜石をめぐる先行研究の知見

釜石市については、新明正道率いる東北大学の1958年の調査（新明他，1959）（以下「58年調査」と表記），1958年調査のメンバーであった田野崎昭夫のグループによる1978年の調査（田野崎編，1985）（以下「78年調査」と表記），1980年代前半の福島大学による調査（以下「80年代調査」と表記），1998年の田野崎グループによる再度の調査（田野崎編，2007）（以下「98年調査」と表記）をはじめ，多くの地域調査の蓄積がある¹⁾．ここに挙げた4つの調査のアンケート結果を中心に，本稿の関心に関連する視点で，どのような知見が蓄積されてきたか，確認してみる．

1. 人口の転入に関する知見

「明治初年の原始林と砂州は，今数万の人々によっておおわれた．一体これらの人数は，どこから，いつ，どうして集まってきたのであろうか」（新明他，1959:190），と58年調査で問いかけられているように，釜石市が持っていた人口吸引力，そしてその変化は，各時代の調査者の一定の関心を引いてきた．

釜石市の人口は，明治8年には約4千人だったと言われるが（新明他，1959:186の引用記事より），昭和15年には現市域の範囲で約6万2千人に達し，1963年にはピークの約9万2千人（住民基本台帳）になる．しかし，1964年以降の釜石製鉄所から東海製鉄への大量配転²⁾，釜石製鉄所の合理化・縮小に伴い，人口は減少していく．1980年には約6万5千人，2000年には約4万7千人，2009年11月末時点で約4万1千人（住民基本台帳）となり，ピーク時の半分を切っている（以上，特記しない限り人口の出典は国勢調査）．また，1965年から1989年まで，毎年2000人前後の人口の社会減が起こり，1990年以降は社会減は数百人程度に落ち着いたが，今度は自然減にも転じた（西野，2009b:168）．つまり，大量の人口が吸い寄せられ，その後出ていき，そして新たに出生しなくなる，という変化に釜石は見舞われたのである．

その中で，各時点の調査は，釜石市民がどのような出身・来住履歴を持つ人で構成されているのかに興味を示してきた．58年調査では，「合併前の旧釜石市とほぼ実質的に一致する「連たん地区」」の有権者にアンケート調査を行っている．そこでは，生家の明治初

1) （中村尚史，2009）や同書巻末文献一覧，（田野崎編，2007:付録4）の文献一覧に詳しい．

2) （青木・梅崎・仁田，2009）に詳しい．

頭の居住地および職業と、釜石来住直後の職業をたずねており、現釜石市域内に明治初期から住んでいた家の人は25%で、岩手県内他地域が41%、東北の他県が22%、東北以外の県が8%であった。「生家の明治初頭における職業は、7割以上が農漁業であり、(…) [釜石への] 来住後の就業状況は、製鉄所に吸収されたものが半数以上におよんでおり、これによって釜石製鉄所の基幹労働者が、現在にいたるまで東北農漁民層のプロレタリア化によって構成されていることが推進されるのである」(新明他, 1959:191) と分析されている。「農民的要素(主として意識面の)による都市形成」への関心も示されており、人口構成上の特徴は、釜石社会の基底をなすと考えられていたことがわかる。

また、58年調査では対象者自身の出生地もたずねており、現釜石市域内出身が42%、県内他地域が34%、東北他県が14%、東北以外が10%であった(新明他, 1959:192)。明治初頭より市内出身者が17ポイント多いとはいえ、1958年時点では過半数の住民は現市域の外の出身であり、希望学調査中にもよく耳にしたフレーズ通り、当時の釜石は「よそ者の集まり」の都市だったことがわかる。

78年調査では、栗橋・鵜住居・唐丹を除く釜石市の有権者に調査をしている。この時点では、釜石市出身者が57%と半数を越し、他の岩手県内が22%、東北他県が11%、東北以外が7%だった(吉岡, 1985:151)。

釜石への先祖を含めた来住時期も、複数の調査で調べられている。58年調査では、明治・大正期の来住者が31%、昭和の戦前が33%、戦後が36%で、戦後の転入層が1/3以上を占めていた。80年代調査は1985年に釜石市全体の有権者に調査しているが、戦前の来住者が54%をしめ、昭和20-39年は28%、昭和40-60年は16%となっている(福島大学地域開発研究会, 1986:206)。正確な比較にはならないが、58年調査の出生地と比べて、新規来住の比率が下がっていることは読み取れる。

これらの調査の知見からは、人口減少に伴って、釜石市が「よそものの集まり」の町から釜石出身者の町に変化していくことが読み取れる。ただし、そのことの含意は、製鉄所関係者とそのほかの市民の「住み分け」という釜石特有の現象への関心ほどには、解釈をほどこされてこなかったように思われる。「住み分け」に関する調査項目を、項を改めて検討してみる。

2. 「住み分け」という特性に関する視点

58年調査では、釜鉄社員の7割強が社宅等の会社施設に入居している事実を取り上げ、「この「住み分け」の景観的な画地性が、釜鉄社員と一般市民の間に介在する何程かの社会・文化的な隔絶を暗示している」と指摘されている。釜石製鉄所の圧倒的な存在が当時

の当然の前提であった。58年調査は釜石市民をA（農漁家）、B（釜石製鉄所従業員）、C（その他の企業従業員）、D1（釜石製鉄所経営管理者）、D2（その他の企業経営者・事業主）の5範疇に分類し、その意識の差を検討することで、釜石市の構造を理解しようとした。

しかし、前述のように、1964年以降の釜石製鉄所の縮小の中で、製鉄所従業員は急速に減っていく。1963年には8358人も従業員を擁したが、2008年4月にはわずか230人となった。並行して、釜石市民にしめる製鉄所関係者の比率と、製鉄所の動向の影響とが下がっていった様子を、各調査は示している。

58年調査では、上記A層が5%、B層が20%、C層が18%、D層が18%（D1は1名のみ）、主婦・無職が38%であった。ところが、78年調査では製鉄所従業員B層は7%に減っている。D1層はサンプルに抽出すらされていない。その分C層は27%に増えている（以上、吉岡、1985:158）。98年調査では、製鉄所従業員はわずか2%となる。C層は32%、公務員や自由業主も含めると40%にのぼる。

別の指標を取り上げよう。80年代調査では、「釜石製鉄所の昭和54年以来の合理化は、あなたの暮らしに影響を与えましたか」という質問に、「大きく影響した」「少しは影響した」と答えた人は51%にのぼった。しかし、98年調査では、「釜石製鉄所の景気が良くなったり、悪くなったりすると、あなたの生活にどの程度ひびいてきますか。」とたずねているが、「大変ひびいてくる」「かなりひびいてくる」を合わせても27%にとどまる。また、製鉄所が完全に閉鎖されてしまったとして、今の仕事を変えるかという質問に、「変える」「変えざるをえない」と答えた人は6%しかいず、閉鎖の場合釜石市から他へ引っ越しますか、という質問にも「ひっこす」「ひっこさざるをえない」との答えは5%しかなかった。

98年調査の報告書で釜石市民の社会関係を分析した加藤裕子は、58年調査時点での製鉄所従業員は、社宅住まいという居住地域の分離、特殊な勤務時間体制による生活リズムの違いという社会的分離、製鉄所従業員は会社が提供する多様な娯楽・施設を享受していたという文化的な分離があり、一般市民との「住み分け」は幅広い意味をもち、地域の社会関係のあり方に大きく影響をもつと考えられた要素だったと捉える。そのうえで、「しかしながら、もはや1978年調査においては、その「住み分け」を中心にした「釜石的」社会関係という特殊性は影を薄めた」と指摘している。そして1998年調査では一層その傾向が強まり、むしろ「かつてコミュニティを形成させてきた[製鉄所という]媒体の喪失により、現在の釜石はコミュニティの再編という課題に直面しているといっているだろう」と述べる（加藤、2007:125）。

以上の指標や報告からは、釜石を調査した研究者が当初大きな関心を向けた製鉄所の影響は、直接の雇用としても生活への影響としても弱まっていき、「住み分け」という釜石の地域社会の特殊性も、直接的には観察されなくなっていることがわかる。

ただし、「住み分け」の解消はその後の地域社会に何も影響を及ぼさないわけではない。地域社会の変化としてあらわれた一例として、町内会の変化がある。兼田繁は80年調査の一環として、市内の町内会の調査を行っており、その歴史が地方都市の中では若干特殊であることを示唆した。なかでも、労働者居住地域での町内会の組織化が強まったのは昭和40年代以降であり、地方都市では例外的に町内会の結成時期が遅かった。これには、製鉄所が合理化を契機に社宅を中心とした「住み分け」状態から社員の持家促進に移行し、居住地の拡大と一般市民との「混住化」が進んだこと、また合理化による地域での相対的地位の低下を補完すべく、製鉄所が「地域社会との共存共栄」をうたったことも関係するという（以上、兼田、1989）。

58年調査では、入会していかつ大切に思う団体がある人のうち、最も大切な団体として「町内会」を挙げた人はわずか4%だったが、78年調査では24%に増大している。また、80年代調査では、身近に感じるグループ3つのうちに町内会・部落会を含める人が68%にのぼっている。大きな変化と言えよう。このように、製鉄所の縮小は「住み分け」という地域のあり方の変化につながり、それは釜石市民の社会関係のあり方に何らかの変化を与えている可能性がある。

以上、58年調査から50年の間に、「よそものの集まり」「住み分け」といった特徴は確実に薄まっていったことが、先行研究を時系列的に確認することでわかった。ただし、人口が「土着化」し、「企業城下町」と呼ぶのは難しくなった釜石市は、単なる閉じた社会になったのだろうか。人口の大規模な転入や、大企業を通じて都会的な文化に触れうる製鉄所社員の存在のような、外部とのわかりやすい回路は無くなったが、もう少し観察しにくくとも別の回路が外部に向けて残されているのではないか。そのような視線を持ちつつ、以下では、釜石をめぐる戦後の人口移動を、同窓会調査と市民意識調査を組み合わせることで、詳細に追ってみる。

Ⅲ. 釜石市を構成する／構成してきた人々：本稿データのカバーする範囲

同窓会調査の対象者は、1956年から1995年に釜石市内の高校を卒業した人々である。学校要覧等から集計すると、釜石（南）高校、釜石北高校、釜石商業高校、釜石工業高校の4高校を合わせた、この期間の卒業者は、約38500人とみられる。そのうち任意の16年分の全卒業生（名簿上に名前がある人）9241人に郵送配票回収法で調査を実施し、2489人から有効回答を得た（有効回収率26.9%）。2007年2月の調査当時の年齢は、およそ30～69歳であった⁹⁾。

市民意識調査の対象者は、2008年2月時に釜石市内に居住していた20歳～75歳の個人である。住民基本台帳から無作為に抽出した4000人に郵送配票回収法で調査を実施し、1485人から回答を得た（有効回収率37.1%）⁴⁾。

同窓会調査の特徴は、釜石に育って、釜石を出ていった人も捉えられることである。それに対して、市民意識調査では、釜石の外で育って、釜石に転入してきた人も捉えることができる。両者を総合すると、第二次世界大戦以降に釜石に住んだ経験がある存命者のうちの、かなりの層をカバーすることができる。以下、細かく確認してみる。

まず、釜石に育った人にはどのようなパターンがありうるか。釜石で育ち、教育を受け、仕事につき、現在までずっと釜石で暮らしてきたパターンがある（「ずっと釜石」）。また、釜石で育ったが、その後釜石の外で就学・就労等をした時期があり、現在までに釜石に戻ってきた人たちがいる（「Uターンして釜石」）。それから、釜石で育ったが、教育や職の機会を求めて、また結婚によって、現在は釜石の外に住んでいる人たちがいる（「現在釜石外」）。同窓会調査は、基本的にこれらのパターンをカバーしている（図1）。詳しくは4節で分析するが、図1からは、男女とも若いコーホートほどUターン経験者の比率が増えていることがわかる。また、最も若い層の男性では、他出の経験が無い人はほとんどいない。

なお、この調査については「釜石市出身である」ということの操作的定義を、「釜石市内の中学を卒業し、釜石市内の高校に通い、高校時に釜石市に住んでいた」こととして分析していく⁵⁾。重要な注意点として、釜石市内の中学を卒業したが、高校に進学しなかった中卒者をカバーできていないことがある。それから、少数とはみられるが、釜石市在住だが市外の高校に通っていたという人はカバーできていない。

次に、現在釜石に居住している人にはどのようなパターンがありうるか。「ずっと釜石」「Uターンして釜石」の2タイプは、前述の釜石で育った人のカテゴリと共通する。加えて、釜石の外で育ったが、職を求めて、また結婚等で、釜石に移り住んできて現在にいたる人たちがいる（「転入者」）（図2）。本稿では、卒業中学が釜石市以外だった人は、釜石への転入者であると操作的に定義した⁶⁾。図2からは、男女とも若い世代でUターン者が増

3) 「およそ」とするのは、学年単位での抽出であるため、高齢層では就学が遅れて70代に入っている人、また最も若い学年では29歳の人が出たためである。調査の詳細は（永井，2009）参照。

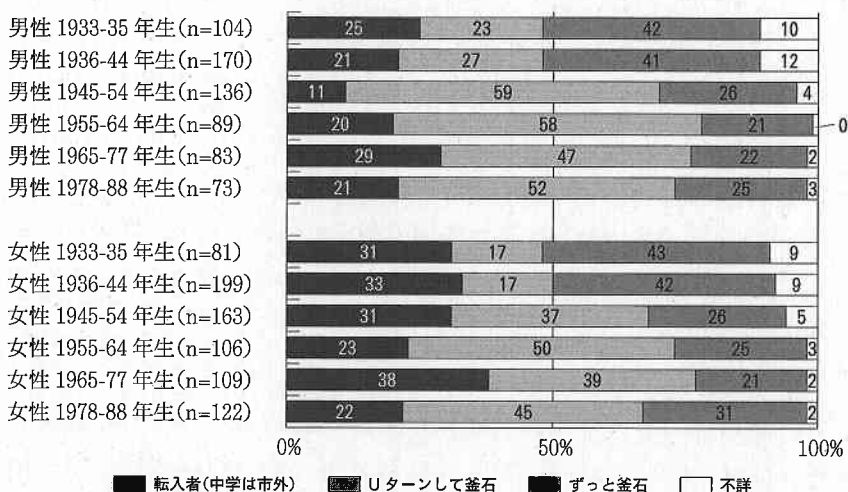
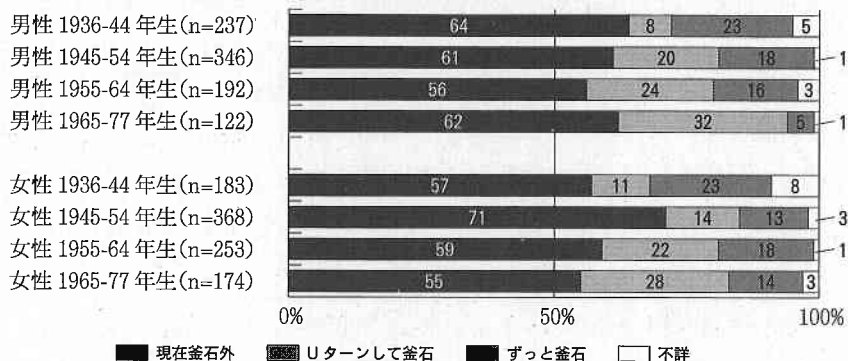
4) 同窓会調査で捕捉できなかった20代のサンプルについては、抽出確率を高く設定した。なお本稿では、住民票は釜石にあるが、現在釜石外に住んでいると回答したケースは除いて集計した。その結果、本稿での集計対象は1448人である。

5) 他市町村から釜石市内の高校に通っていた人は、本稿の集計からは外した。また、卒業中学が釜石外だが、高校時は釜石在住というケースも、市民意識調査とできるだけ対象者を近似させるために、本稿では集計から外した。その結果、本稿での集計対象は1880人である。

6) そのため、同窓会調査とは「釜石に育った人」の定義が少々ずれる。例えば、卒業中学が釜石内だが、高校時代は釜石外に住んでいた人たちが市民意識調査では約25ケースあるが、彼らは同窓会調査の対象には

加傾向にあること、また女性は男性より転入者の比率が多いことがよみとれる。後者は結婚での転入が男性より女性に多いためと考えられる。

図1 同窓会調査における移動経験の分布（男女別・コーホート別）



結果として、同窓会調査と市民意識調査の両方から漏れている主な層は、①釜石に高校より後の時期に転入してきた（または高校相当年齢に転入してきたが高校に通わなかった）人たちで、再度転出し、現在釜石の外に住んでいる人たちと、②釜石の中学を卒業した人のうち、中卒者で、現在釜石の外に住んでいる人たちである。つまり、1948年以降に、中学3年生以上の年齢時のどこかで釜石に住んだ経験がある人のうち、釜石市で高校生活を過ごしておらず、現在は釜石を離れている人たちは、本稿でカバーすることができない。

このような限界はあるが、次節以下、釜石という町に関わってきた人々を、釜石出身者

含まれない。このようなケースは市民意識調査では、便宜的に「Uターン」に含めた。注5)も参照のこと。

か転入者かに分け、学歴とコーホート⁷⁾という二つの軸を用いて、調査データから得られる情報の範囲で描写していく。学歴によってわけるのは、ライフコースに大きな違いがあり、地域移動の行動も大きく変わってくるからである。

最初に、同窓会調査の対象から外れており、市民意識調査で初めてカバーした中卒者について、まとめて特徴を検討する。続いて、釜石出身者か転入者かの軸に沿って検討する。そして、上述の漏れている層を少しでも補足するために、78年調査で「1959-1977年の間に釜石から転出した人」の特性を分析している知見を紹介する。

IV. 地域移動の状況

1. 中卒者の特徴

釜石市は、戦直後の製鉄所の発展とともに、中学を卒業した後の若い労働者を、他地域から多く引きつけたと言われる。58年調査のアンケートによると、製鉄所の一般従業員（前述B層）のうち、無学歴または初等教育（小学校・高等小学校または新制中学卒）までの学歴の人は74%にのぼり、中等教育（旧制中学・新制高校卒）は24%、高等教育の卒業者は2%のみだった（新明他、1959:237）。また、学歴別情報ではないが、58年調査で引用されている「釜鉄七十年史」によると、1954年の釜石製鉄所社員7070人の本籍地は、旧釜石市内は38%にとどまり、釜石以外の岩手県内の出身者は45%、東北他県出身者は13%、その他の県が5%だったという（新明他、1959:233）。中卒者のうちどれだけの人たちが、その後の製鉄所の縮小の中で釜石を離れていったかは、我々のデータからは分からない。しかし、現在の釜石市の高齢住民の一定層を、市内に留まった中卒者の人々が占めているのは事実である。市民意識調査では、1933-44年生まれの回答者の40%、1945-54年生まれの21%が中卒者である。なお、1955年以降生まれでは中卒者の比率が少ないので、以下では分析を省略する。

市民意識調査から見えてくる、現在釜石に住む中卒者の職歴・移動経歴は、「製鉄所への職を求めた広範な地域からの流入者」というイメージよりももう少し多様であるといえる⁸⁾。男性の中卒者では、釜石出身・釜石外出身を合わせて、初職が「新日鉄（富士製鉄）

7) 本稿では、(西野, 2009b; 石倉 2009) など同窓会調査のこれまでの分析と比較可能な生年コーホートを使用して分析する。

8) 58年調査では、B層以外の層にも中卒者が5-6割含まれている。また、C・D層にも釜石外の出身者が約5割含まれている。中卒者が「製鉄所への職を求めた流入者」ばかりではなかったことは、実際にはこれらのデータを考え合わせることで想像されよう。

および系列企業の従業員」つまり釜石製鉄所の関係だった人は、1933-44年生まれコーホートの26%、1945-54年生まれコーホートの14%に過ぎない。

出身地（卒業中学所在地）についても、先行研究の知見よりも釜石出身者が多い印象である。1933-44年生まれの中卒者男性の73%、女性の69%、1945-54年生まれの男性の86%、女性の58%が現釜石市域の出身である⁹⁾。

また、転入者の出身地は、釜石市に隣接する大槌町・遠野市および岩手県の沿岸部市町村出身が、1933-44年生まれの中卒者男性全体の15%、女性の23%、1945-54年生まれの男性の14%、女性の42%である。東北本線沿いにあたる岩手県の内陸部の自治体や岩手県外の出身者は、1933-44年生まれの中卒者男性全体の8%、女性の6%に過ぎず、1945-54年生まれでは男女とも0%である。つまり、流入者を多く引き付けたというが、その引力の範囲は、概ね県内、それも近隣の市町村であった。

これらの描写からは、戦後に就労年齢に達し、釜石に集まっていた中卒者は、地元出身者や近隣自治体からの転入者が多く、製鉄所への流入が圧倒的であるわけでもなかったように見える。いわば「鉱山稼ぎ」の移住者イメージが、戦後の中卒者には当たらなくなってきた可能性も考えられる。しかし、これは一つの仮説と位置付けるに留めたい。そもそも本稿のサンプルは、現在も釜石に残っている中卒者だけをカバーしている。それに、製鉄所関係者は、製鉄所の縮小とともに転出した可能性もある。さらに、遠い地域から釜石に来ていた転入者ほど、その後釜石から再転出する傾向があった可能性もある。ただし、IV.4節でも検討するが、58年調査の対象者で1977年までに市外へ転出した人の出身地を見ると、そこまで圧倒的に釜石外の出身者に転出層が偏っているわけでは無かったこともわかっている。とはいえ、やはり仮説の域を超えるには、判断材料が不足している。

2. 釜石出身者の地域移動

1) 中卒者の地域移動

次に釜石出身者の移動経歴を確認していく。中卒者については、釜石出身の1933-44年生まれの男性の29%が、同1945-54年生まれの男性の実に45%が、釜石の外で生活してUターンした経験を持つ（表1）。1933-44年生まれの男性では釜石出身中卒者の9%、1945-54年生まれでは29%が初職自体を釜石外で求めている。つまり、製鉄所の最盛期でも、釜石の中学を卒業した人で、釜石外に職を求めた人も少しはいたこと、また製鉄所の縮小

9) このうち、1955年の合併前の旧市に含まれない地域の出身者が約半数を占める。現在でも新市域の人たちが「釜石に出る」という表現を使うのを耳にするが、当時の新市域出身者も転入者に近い経験をしていたと解釈することもできよう。

表1 2つの調査における移動経験の分布（学歴別・男女別・コーホート別）

		同窓会調査					市民意識調査				
		現在釜石外	Ｕターン	ずっと釜石	不詳	合計	Ｕターン	ずっと釜石	転入者	不詳	合計
男性	中卒者	1933-35 年生					9	23	10	3	45
							20.0%	51.1%	22.2%	6.7%	100.0%
							14	27	15	8	64
							21.9%	42.2%	23.4%	12.5%	100.0%
							14	16	5	1	36
							38.9%	44.4%	13.9%	2.8%	100.0%
							3	0	2	0	5
	高卒者	1933-35 年生					60.0%	0%	40.0%	0%	100.0%
							0	3	0	0	3
							0%	100.0%	0%	0%	100.0%
							2	1	0	0	3
							66.7%	33.3%	0%	0%	100.0%
							7	18	13	2	40
							17.5%	45.0%	32.5%	5.0%	100.0%
	大学等進学者	1933-35 年生					17	40	13	7	77
							22.1%	51.9%	16.9%	9.1%	100.0%
							39	18	7	1	65
							60.0%	27.7%	10.8%	1.5%	100.0%
							22	17	2	0	41
							53.7%	41.5%	4.9%	0%	100.0%
							19	15	7	2	43
女性	中卒者	1933-35 年生					44.2%	34.9%	16.3%	4.7%	100.0%
							13	17	7	0	37
							35.1%	45.9%	18.9%	0%	100.0%
							8	2	3	0	13
							61.5%	15.4%	23.1%	0%	100.0%
							14	1	6	0	21
							66.7%	4.6%	28.6%	0%	100.0%
	高卒者	1933-35 年生					26	1	3	0	30
							86.7%	3.3%	10.0%	0%	100.0%
							26	0	13	0	39
							66.7%	0%	33.3%	0%	100.0%
							20	0	16	0	36
							55.6%	0%	44.4%	0%	100.0%
							21	0	8	1	30
	大学等進学者	1933-35 年生					70.0%	0%	26.7%	3.3%	100.0%
							7	25	10	1	43
							16.3%	58.1%	23.3%	2.3%	100.0%
							6	38	21	4	69
							8.7%	55.1%	30.4%	5.8%	100.0%
							8	6	11	1	26
							30.8%	23.1%	42.3%	3.8%	100.0%
	高卒者	1933-35 年生					3	1	2	0	6
							50.0%	16.7%	33.3%	0%	100.0%
							0	1	0	0	1
							0%	100.0%	0%	0%	100.0%
							0	1	0	0	1
							0%	100.0%	0%	0%	100.0%
							3	8	10	1	22
	大学等進学者	1933-35 年生					13.6%	36.4%	45.2%	4.5%	100.0%
							7	28	26	3	64
							10.9%	43.8%	40.6%	4.7%	100.0%
							29	27	21	3	80
							36.3%	33.8%	26.3%	3.8%	100.0%
							16	21	8	3	48
							33.3%	43.8%	16.7%	6.3%	100.0%
	高卒者	1933-35 年生					12	18	19	0	49
							24.5%	36.7%	38.8%	0%	100.0%
							20	37	6	0	63
							31.7%	58.7%	9.5%	0%	100.0%
							3	0	3	0	6
							50.0%	0%	50.0%	0%	100.0%
							17	14	13	2	46
	大学等進学者	1933-35 年生					23	9	19	2	53
							43.4%	17.0%	35.8%	3.8%	100.0%
							34	3	14	0	51
							66.7%	5.9%	27.5%	0%	100.0%
							29	2	22	0	53
							54.7%	3.8%	41.5%	0%	100.0%
							35	0	19	0	54
							64.8%	0%	35.2%	0%	100.0%

が始まった際には、多くの中卒者が市外に一度は流出したことがわかる。製鉄所の最盛期の転入、縮小期の転出およびその後の U ターン者の存在を考えると、次の高卒者と同様に、中卒者は釜石市の盛衰に翻弄された層であるといえるだろう。

2) 高卒者の地域移動

a. 高卒者男性の場合

この項では、2つの調査を組み合わせ、卒業中学・高校時居住地とも釜石市（以下両調査を同じ条件で集計）である「釜石出身者」の移動経験の内訳を推計する。

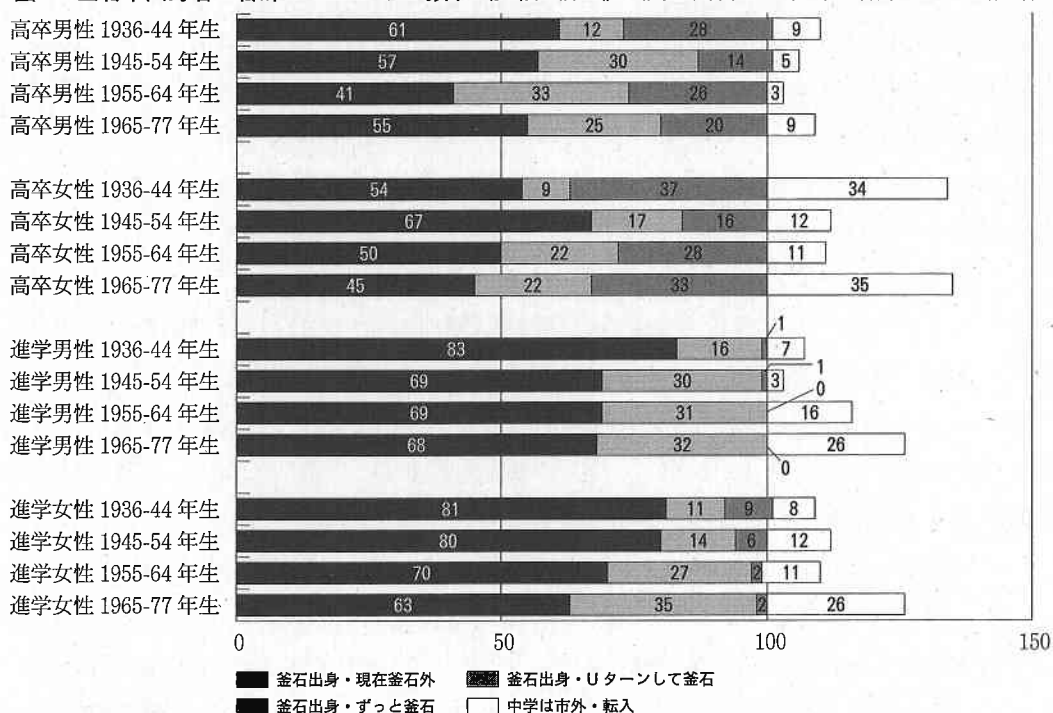
分析に入る前に、留意点を述べたい。同窓会調査で高卒者男性を集計して、「ずっと釜石」に居住してきた人と、「U ターン」した人の比率を比べると、男性では 1936-44 年生まれから 1955-64 年生まれのコーホートまでは、「ずっと釜石」にいる人の方が多かった。しかし、市民意識調査で集計すると、1945-54 年生まれのコーホート以降は、まだ U ターン行動が完結していない 20 代を除いて、「U ターン」者の比率の方が高い（表 1 参照）。このような違いが、調査実施が可能だったサンプルの偏りや、設問の作り方、回答者の偏りなどのどのような点に起因するかは推測の域を超えることができないが、少なくとも現在釜石市に在住する人の中での比率については、同窓会を通じて得た同窓会調査のサンプルよりも、住民基本台帳からの市民意識調査のサンプルの方が信頼性が高いと考えられる¹⁰⁾。よって、U ターンの量的な数値は市民意識調査に依りつつ、現在釜石を離れている人も含めた考察では同窓会調査を参照して推計することとする。

推計に入ろう。1963 年からの釜石製鉄所の縮小より前に入職した、1936-44 年生まれのコーホートでは、釜石市出身で現在釜石に居住している（表 1 の「ずっと釜石」+「U ターン」）高卒者の男性のおよそ 7 割が、釜石で職を求め、現在までずっと釜石に居住してきたことが、市民意識調査からわかる。一方、同窓会調査によると、高卒者男性では、現在釜石に住む人の約 1.5 倍の人が、現在釜石の外に住んでいる。この 2つの数値から推計すると、このコーホートの釜石出身高卒男性の合計を 100 とした場合の移動経験の内訳は、「ずっと釜石」に居住してきた人が 28、「U ターン」の経験を持つ人が 12、「現在釜石外」に住む人が 61 と予想される（図 3、以下推計数値は同図を参照）。

それに対して、1945-54 年生まれのコーホートでは、一度は釜石の外に出る人がより多くなる。釜石市出身で現在釜石に住む高卒男性のおよそ 2/3 が、一度は釜石を離れて、職に就くなどの経験をしたことが、市民意識調査からわかる。1936-44 年生まれのコーホー

10) 同窓会調査では概ね各時期の卒業生数に比例したサンプルを各高校から得ることはできているが、同窓会との接触を保ち続けている層に限定されていることで、サンプル内に属性の偏りが生じている可能性がある。

図3 釜石市出身者の合計を100とした場合の移動経験の値（同窓会調査と市民意識調査からの推計）



トとの違いは、Uターン経験者の大幅な増加、つまり一度は釜石を出た人の増加である。釜石製鉄所の縮小と、第一次ベビーブーマーを含む人数の多い世代であることがあいまって、釜石の外に就業機会を求める必要があったと考えられる。高校卒業後の若いうちはまずは釜石を離れる、ということが大多数の高卒男性の経験だったと想像される。

次の1955-64年生まれのコーホートでは、釜石からの流出に、若干歯止めがかかる。釜石市出身で現釜石居住者の4割強は、ずっと釜石で生活してきている。初職の時期がオイルショック以降にあたり、日本全体でも都道府県を超える人の移動量が高度成長期に比べて減少した時期でもあり（蘭，1994，他），この結果は一般的な当時の地域移動の動向と矛盾しないといえよう。

2つの調査を比較できる最後のコーホートである1965-77年生まれでは、再度釜石を出る動きが活発化したようである。どちらの調査でも、「ずっと釜石」に住んできた人よりも「Uターン」を経験した釜石在住者の方が多くなっている。なお、Uターンの時期は若いコーホートほど遅くなっていることが同窓会調査から指摘されており（石倉，2009），調査当時に概ね30代であるこのコーホートでは、まだUターン行動が完結していない可能性がある。

b. 高卒者女性の場合

高卒者の女性の場合は、結婚による移動が生じることを考慮に入れると、男性に比べて就業理由での流出の傾向は弱いといえる。前項と同じ方法で、コーホートによる地域移動の変化を追ってみる。

1936-44年生まれのコホートでは、市民意識調査によると、現在釜石に住んでいる釜石出身の高卒女性の8割は「ずっと釜石」に住んできた人である。それに対して、次の1945-1954年生まれのコホートでは、現在釜石に住む人のうち、「ずっと釜石」に住んできた人と「Uターン」経験者の割合はおおよそ半数ずつになる。男性と同様、前のコホートと比べて、他出経験が増えたが、Uターンした人の割合は男性ほど多くは無い。

1955-64年生まれのコホートの高卒女性では、現在釜石に住む人のうち、「ずっと釜石」に住んできた人の割合が、「Uターン」者を再び上回る。男性と同じく、やはり他出傾向が前コホートより弱まっている。

最後に、1965-77年生まれでは、「ずっと釜石」に住んできた人の割合が、「Uターン」者を一層上回り、現在釜石に住む釜石出身高卒女性の6割は「ずっと釜石」に住んできている。現在釜石の外に住んでいる出身者は、釜石内に住む人よりも少ない。ただし、このコホートは調査当時概ね30代であるため、これから結婚で他出する可能性も残っている。

3) 四大・短大・専門学校等進学者の地域移動

釜石市の高校卒業者が、四大・短大・専門学校等（以下「大学等」と表記）に進学を希望する場合は、基本的には釜石市から通える範囲に学校がない¹¹⁾。一度は市外に出ることになるため、移動パターンは、基本的にはUターンか現在釜石外かのいずれかに分かれる。高卒者のデータの状況から推測すると、同窓会調査では市民意識調査に比べてUターン者の捕捉率が低いと考えられるので、両調査を合わせた図3の推計は、参考までの数値と考えてほしい。

表1の同窓会調査の結果を見ると、釜石を出て大学等に進学した人のうち、釜石にUターンしてくる人が、男女とも若いコホートほど増えていることがわかる。1936-44年生まれの世代では、釜石市から大学等への進学自体が10%程度と稀だった。そして進学者のほとんどは釜石に戻っておらず、進学という道を選択すること自体が、釜石からきっぱり離れる人生を意味していたと考えられる¹²⁾。それに対して、1945年生まれ以降の男性、

11) 比較的近い宮古市に短期大学が1校ある。また、1950-60年代には釜石市内に各種学校が最大8校あった。特に女性の進学者で「ずっと釜石」の比率が上の世代に見られるのは、これらの学校への通学者と考えられる。現在は専門学校系は市内には1校もない。

12) ただし、宮城県や関東地方での高校同窓会の支部活動や、釜石のふるさと会（釜石はまゆり会）の活動は、

1955 年生まれ以降の女性は、進学者のうち 3 割前後が釜石に U ターンしている。特に、女性はいったん U ターンしたあとにおよそ半数が結婚等で再流出することが（西野，2009a）でわかっているが、再流出者がこの 3 割という数字には含まれていない（「現在釜石外」に含まれる）ことを考えると、大学等卒業後の未婚時の U ターン率はかなり高いといえよう。

大学等進学率の上昇ともあいまって、現在の釜石市を構成する人全体の中では、他の地域での生活経験を持つ U ターン層が 37%となっている。1955 年生まれ以降に限った場合は、およそ 5 割を占める。次項の「転入者」と合わせて、釜石市の大多数の人は、「外の地域を知る人」になっていることがわかる。

3. 転入者の特徴

次に転入者について検討する。中学卒業よりあとに釜石に転入してきた人は、現在の釜石市民のうち男性で 20%、女性で 30%を占める。また、図 3 では、市民意識調査の「ずっと釜石」「U ターン」の比率を元に算出した、出身者総数に対する転入者の比率を示している。概ね最も若い世代で、出身者数に比して転入者が多くなっている。

まず、男性についてコーホートごとの特徴を見てみよう。1936-44 年生まれでは、転入者の出身地は、隣接する大槌町・遠野市が 29%、岩手県沿岸部が 31%、岩手県内陸部が 29%を占める。また中卒者が転入者の 43%、高卒者が 37%を占める。概ね近隣の市町村出身者が、職があり、人口増加が続いていた釜石市に転入してきたと読むことができる。

次の 1945-54 年生まれでは、やはり転入者は近隣自治体出身者が主である。大槌町・遠野市が 47%、岩手県沿岸部が 27%、岩手県内陸部が 7%である。ただし、転入者の比率自体が半減している。初職に就く時期が釜石製鉄所の縮小期に重なっており、釜石市の出身者でも初職を市外に求める人が増えた世代であるため、転入者が釜石に職を求める余地が減っていたと想像される。

1955-64 年生まれでは、転入者の割合は横ばいだが、その内訳は急速に高学歴化している¹³⁾。出身地も、県外出身者が 44%を占めるようになる。公務員比率も多くなっており、大卒の転勤組が、転入者に占める割合が上がっていることが予想される。なお、同様の傾向が、次の 1965-77 年生まれの世代にも見られる。

このコーホートや次のコーホートが中心となっている。釜石から物理的に離れたままでいることと、釜石と何らかの関係を維持しようとすることは、分けて考える必要がある。

13) 1954 年以前に生まれた世代の場合は退職期にかかる人もいるため、転勤で転入してきた高学歴層が再度流出した結果、現在の数値になっている可能性も考えられる。

女性についても、コーホートごとに検討してみる。1936-44年生まれから1955-64年生まれまでは、概ね近隣市町村からの高卒の転入者が多かった。それが、1965年以降は岩手県内陸部や県外出身者が増え、大学・短大・専門学校進学者や公務員の比率も上がる。女性の場合、転入理由に「結婚」が占める割合が高い。1944年以前生まれは6割程度で、徐々に割合が下がるが、1965-77年生まれでも4割程度を占める。ただし、1945-64年生まれの転入者女性の配偶者の84%が釜石出身者であるのに対し、1965-88年生まれでは、配偶者が釜石以外出身である人も38%おり、釜石市出身者との結婚のみが女性の転入理由ではない傾向も強まっている。

本稿のデータがカバーしている範囲には前述のように限界があるが、それでも釜石が大量雇用機会の場として転入者を引きつける都市では無くなっていった変化は、読み取ることができよう。このことは、先行研究に見られるように、釜石が釜石出身者が過半数を占める町になる過程と一致している。しかし、若い世代では高学歴・公務員を中心として、転入者比率の相対的な増加傾向もみられることは、注目に値する。

4. 補足：1959-1977年の間に転出した人々

78年調査は、58年調査のアンケート対象者の追跡という貴重な調査を行っている。その一環として、78年時点も釜石に居住していた143名と、78年時点では釜石市外に転出したとみられる191名については、58年調査の回答を彼らだけに絞って再集計を行っている。この143名の「定住グループ」と、191名の「移住グループ」の再集計結果は（吉岡，1985）に記載されている。移住グループのうちの釜石市以外の出身者の多くは、同窓会調査からも市民意識調査からも漏れている層にあたるはずである。以下、両者を比較する形で本稿に関連する特徴を紹介し、この時期の転出者像をつかみ、本稿のデータを補足したい。

まず、移住グループは女性が59%をしめ、定住グループの47%に比べて女性が多い。年齢層は概ねピラミッド型をなしているが、定住グループより20代の女性が多く、58年調査以降に結婚で他出した女性が一定程度を占めると考えられる。

移住グループの出身地は、釜石市が35%、他の岩手県内が34%、東北の他県が16%、その他の県が14%である。定住グループでは釜石市出身者が46%であり、移住グループとの差は11ポイントになる。他の岩手県内は32%であり差がないが、東北他県は11%、その他の県は8%で、ある程度開きがある。この時期の転出は、製鉄所の縮小と関連する可能性も高い。希望学釜石調査が実施した元製鉄所従業員へのオーラル・ヒストリーでは、親やきょうだいの世話など、家族的理由で釜石に残る必要性の高かった人は東海製鉄所へ

の転出を希望しなかったし、会社も無理を言わなかったという言明も見られ（中村尚史，2007；梅崎・青木，2007），釜石外出身者よりも釜石出身者の方が多く釜石に残った可能性も考えられる。釜石出身者の11ポイント差を多いと見るか少ないと見るかは判断が分かれるが，ただ少なくともこの時期の転出者が圧倒的に市外出身者に偏っているのではなかったことは，注目に値しよう。

学歴を見ると，初等教育までの人は，定住グループで61%，移住グループで64%であり，大きな違いはない。中等教育，高等教育も，それぞれ2-3ポイントの違いであり，全体としてほぼ差はないと言えよう。世帯人数や家族形態にも大きな差がないという。それに比べて，住居については，大きな差がみられる。定住グループは持家が50%，給与住宅が28%であるのに対して，移住グループは持家が29%，給与住宅が42%とほぼ逆転している。職業も，定住グループの第二次産業比率が39%であるのに対し，移住グループは52%である。住居と職業の特徴はいずれも，移住者に釜石製鉄所従業員が多く含まれていたことを示唆する。

ただし，II.2項で紹介したA-Dの住民層の比率を見ると，Bの製鉄所従業員が移住グループで圧倒的に多いわけではない。定住グループでは20%，移住グループでは18%で，むしろ少ないのである。大きく違う点は，移住グループにはD2の製鉄所以外の企業の経営者・事業主が10%しかおらず，定住グループの22%と開きがあることである。ただし，定住グループでは主婦が28%であるのに対して移住グループでは36%を占めるので，男性の中の製鉄所関係者の比率は移住グループの方が高めかもしれない。とはいえ，製鉄所従業員の比率の違いよりも住居形態の差が目立つことは，従業員の中でも持家層は転出者が少なかった可能性が考えられる。

以上の貴重な集計からは，我々の2つの調査から漏れている層は，ある程度製鉄所と密接な関係を持ち，特に社宅住まいの層が多かったことが推測される。ただし，この時期に釜石出身者ばかりが圧倒的に残留したわけでもなく，また製鉄所従業員ばかりが転出したわけでもないことも読み取れる。また，学歴による転出傾向の差はほとんどないこともわかった。本稿のデータから漏れている層は，ランダムとは言えないまでも，圧倒的な偏りを持って欠落しているわけでもない，とひとまず考えられるのではないか。

5. 小括：Uターンの増加

以上，4項では様々な層の地域移動の傾向を検討してきた。世代によって変化してきた大きな点の1点目として，釜石製鉄所の縮小期以降に学卒者となった世代以降の釜石出身者にとって，一旦は釜石を出ることが大多数の人の経験となったこと，またその中でも

若い世代になるほどUターン者の比率が増加していることが挙げられる。また、2点目として、転入者の比率が一旦は縮小傾向にあったが、近隣市町村から職を求めた転入者が多かった時代から変化して、若い世代ではむしろ公務員や転勤者がより広い範囲から転入してくる町へと変化した点が挙げられよう。

1点目のUターンが増えたことを知見として挙げることは、どのような意味を持つだろうか¹⁴⁾。釜石をめぐるこれまでの先行研究は、他地域出身者の減少傾向や、製鉄所関係者の減少と製鉄所の影響力の縮小を描き出してきた。だが、変化を追う中で、釜石出身者自身の移動経験の変化や、その能動的な可能性には注目されてこなかった。しかし、Uターン者が増えるということは、外から人や文化が来なくても、釜石出身者自身が外に出て、経験や何らかの人間関係を得て戻ってくることを意味する。それは、釜石社会が、企業城下町の時代とは違う外部への回路を持つ可能性の、一つの形を示唆していよう。

また、2節の末尾で、人口が“土着化”した釜石は閉じた社会になったのだろうか、と問うたが、Uターン者が直接的に外部の何かを持ちこまなくても、釜石の外部への開かれ方を積極的に模索する態度自体が、Uターンを増やすことへの関心を通して持ち込まれるかもしれない。そのこと自体も、外部への回路たりうるのではないか。

とはいえ、本稿では開かれ方の具体的な例までは示せていない、だが例えば、希望学の釜石調査が扱った、企業誘致や起業（中村圭介，2009）、グリーン・ツーリズムの動きなど（大堀，2009）における人脈は、Uターン者が持ち込んだ人間関係と外部への関心とに、直接間接に関係している可能性が考えられる。

ところで、Uターンは、市外へ開かれる経験であると同時に、再度市内へ定着する過程も必要とする。次節では、そのような視点を念頭に、移動経験者の地域のネットワークへの参加という要素を検討してみたい。

V. 地域ネットワークへの参加と移動経験・希望・誇り

1. 団体・行事等への参加

市民意識調査では、町内会、ボランティア団体など12種の地域団体への参加状況を聞いている¹⁵⁾。そのうち、「積極的に参加している団体」がある人を、「積極的参加層」とし

14) 釜石という対象を離れた研究上の意義としては、まだ蓄積が多いとは言えない地域移動のデータを新たに加えたこと自体が挙げられる。ミクロな地域移動行動の先行研究としては、（江崎，2002）などがある。

15) 団体12種は「町内会・自治会」「地域の婦人会や青年団，老人クラブ」「地域の防犯・防災組織」「趣味・

た。また、同調査では釜石で行われている 11 種の行事への参加状況も聞いている¹⁶⁾。そのうち、「現在、スタッフ／競技者として参加している」行事がある人も、「積極的参加層」に加えた。その結果、「積極的参加層」に当たる人は、男性で 44%、女性で 35%であった。

積極的参加層であるか否かに関して、属性による差はほとんどみられない。若い年代で若干少なめであることと、高齢層では中卒者で参加層の比率が若干低い程度である。また、地域移動の経験については、「ずっと釜石」「U ターン者」「転入者」の間に男女とも有意差が無いことから、移動経験者にも参加が開かれていることがわかる。

むしろ、将来への希望の有無、釜石への誇りや希望の有無などと、積極的参加層であるか否かは、関連が見られる。男女ともどの世代でも、積極的参加層の方が、「将来への希望がある」「釜石への誇りや希望がある」「釜石の人間関係が役立った経験がある」という人の割合が高く、生活全体への満足度の平均点が満足の方に近いのである。

加えて、積極的参加層か否かと、釜石への誇りの有無の関連を移動経験ごとに集計すると、はっきり関連が見られる場合があった。男女とも、U ターン者と転入者は、積極的参加団体・行事がある人は、ない人に比べて、釜石への誇りを持つ率が有意に高いことは注目に値する。U ターン者の男性は 32%から 47%に、同女性は 38%から 52%に、転入者の男性は 27%から 47%に、同女性は 32%から 49%に上がった¹⁷⁾。

一方、「積極的に参加している団体」がなく、市内の 11 種類の行事に「今も昔も参加したことがない」という人も、男性で 7%、女性で 6%存在した。65 歳以上の高齢者と、20 代とで、割合が高めである。彼らは男女とも、「将来への希望がある」「釜石への誇りや希望がある」「釜石の人間関係が役立った経験がある」という割合が相対的に低く、生活全体への満足度の平均点も不満足の方に近い。また、「盛岡・仙台・首都圏に行く機会は数年に 1 回以下」である人の比率も、全体が 16%のところを、このグループだけは 29 %と、相対的に高くなっている。地域の団体や行事への参加がない層と、釜石とその近隣を出ない層と、希望や誇りを持つ比率やおおよび生活満足度が相対的に低い層が重なっていることは、釜石の中にも社会的孤立層がいる可能性を示唆している。

スポーツ、教養・学習のサークル」「ボランティア・グループ」「NPO 法人」「生活協同組合、消費者団体」「労働組合」「同業者団体（商工会、漁協、JA など）」「政党・政治団体・政治家の後援会」「宗教団体」「その他」である。ちなみに、この設問は 98 年調査の同様の設問を参考に作成している。

16) 11 種の行事は「市民劇場」「釜石さくら祭」「釜石よいさ」「かまいしの第九」「はまゆりトライアスロン国際大会」「釜石まつり」「シーウェーブスの試合（釜石市外でも）」「味覚フェスティバル」「グリーンツーリズム（漁業・蕎麦打ち体験等）」「伝統行事（虎舞、鹿舞、神楽など）」「その他」である。

17) （玄田，2009）で、U ターン者の場合、希望の実現に向けて行動している場合や支援がある場合に、釜石への誇りを持ちやすいことが、同窓会調査を用いて示されている。本稿での積極的参加は、玄田の分析での行動・支援の享受と密接な関係にあると考えられる。

2. 移動者に関われていることの意味

釜石では団体や行事への積極的参加、いわば地域のネットワークへの参加が、Uターン者や転入者にも等しく開かれていること、またUターン者や転入者では、積極的な参加と釜石への誇りを持つことに相関がみられたことについて、若干の考察を加えたい。

実は積極的参加層であることと、「釜石を出て生活したいと思う」との回答は、有意ではないが逆の相関関係にある。積極的に社会参加をしているうちに釜石を出たくなるのか、釜石を出ない覚悟を決めているから積極的に社会参加をしているのかは判断できない。おそらく、両方の側面があり、フィードバックしあっているだろう。釜石を出たいか否かの質問に移動経験を重ねてみると、「ずっと釜石」の人は、釜石を出たいとの回答が男女とも15%程度だが、Uターン者では男性21%・女性29%が、転入者では男性36%・女性38%が出たいと答えている。だがUターン者・転入者であっても、積極的参加層の場合は、そうでない人よりも釜石を出たいとの回答が、有意な差ではないが7-10ポイント低い。社会参加は、Uターン者・転入者を地域につなぎとめて、地域への誇りを持たせており、またその気持ちが一層の参加を促すと仮定することもできよう。

58年調査で分析図式を組み立てた鈴木広は、「コミュニティ・モラル」の研究を70年代にまとめている。鈴木は議論は非常に単純化すると、ある場所に定住する覚悟を持っている人、つまり土着性を持つ人でなければ、そのコミュニティを良くすることに責任を持ってない、との主張を含むと筆者は考える。また、同研究のメンバーである三浦典子は、流動者を迎える土着者の態度により、コミュニティの再形成に差異が生じる可能性を当時から指摘していた。上記のような社会参加とUターン者・転入者の定住意思の関係は、この鈴木と三浦の議論（鈴木編、1978）を思い起こさせる。

定住の意思は、住宅の購入や相続、就労事情、家族の事情などに大きく左右される。むしろその地域から動くのが難しいあるいは動くメリットがないから、定住する意思を持つことになるかもしれない。もしその場所から「動けない」ならば、その場所をよくしたい、と考えるようになってもおかしくない。本人たちはその場所が好きだから「動かない」のであり、愛着があるからコミュニティをよくすることにコミットする、と語っても、元々の因果関係は逆で、「愛着」とは「動機の語彙」（C.W.ミルズ）であると解釈できる場合もあるだろう。ただ、そのように語れる社会関係に在ること自体は、本人にとってポジティブなはずである。

Uターン者や転入者は、一見土着性を持っているように見えないかもしれない。釜石の外の生活を知っており、釜石の生活に対する評価も、特にUターン者は概ね辛口であ

る。しかし一方で彼らは、今後簡単に釜石を出ていける状況にあるわけでもないと予想され、その意味では「動けない」人たちでもある。彼らの気持ちが「動かない」というポジティブなものに変化することに社会参加が一定の効果を発揮するならば、その社会参加をUターン者や転入者にも等しく開いている釜石という都市は、今でも「よそものに開かれた町」としての文化を保っていると評価できるのではないだろうか。ここに、個人の移動経験から都市の新たな可能性を見る一つの回路を、本稿は見出したい。

ただし、積極的参加がなくても、希望や誇りがある人も一方で大勢いることが数値からはわかる。団体・行事参加を通じた社会的包摂／排除は重要な視点だが、一方でそれらだけを強調するコミュニティは、同化の要請とともとることができ、息苦しくもある。今回の調査設計では、他のつながり方の変数から希望や誇りの源泉を探ることはできないのだが、団体・行事参加といった分かりやすい変数以外に、もっと緩やかなつながり方へもアンテナを張り続けることは、今後の希望学の目指すところでもあろう。

VI. まとめ：釜石を構成する人々の経験から見出す釜石像

本稿では、前半で、釜石を構成している／構成してきた様々なグループの属性と、その構成比の推計を行ってきた。そこからは、釜石製鉄所の縮小期以降は、一旦は釜石を出ることが大多数の人の経験となったこと、またその中でも若い世代になるほどUターン者の比率が増加していることがわかった。これまでの同窓会調査の結果（西野，2009a・2009b；石倉，2009など）の知見とも同じ傾向が確認されたことになる。また、近隣市町村から職を求めて、また結婚で転入してきた人が多かった時代から、若い世代ではむしろ公務員や転勤者がより広い範囲から転入してくる町へと変化しつつあることも見えてきた。

本稿の後半では、釜石在住者の地域団体・行事への参加を検討した。若干の年代による傾向の違いのほかには属性や移動経験による大きな差は見出されなかったとともに、団体・行事への積極的参加層は希望や誇りを持つ比率が高いことがわかった。この知見は、希望学釜石調査が見出してきた「地域内外でのネットワーク形成」が希望の再生に重要であるという仮説の支持につながるといえよう。そして、Uターン者や転入者において、積極的参加と釜石への誇りが、お互いを強め合う可能性が示された。

2節の終わりで、釜石は閉じた社会になったのだろうかと問うた。確かに、以前のような大幅な人口流入は見られなくなり、製鉄所を中心とした先端文化の町でもなくなった。しかし、人口の大半を占めるようになった釜石出身者の多くが、釜石の外の生活を経験したUターン者であることは、別の形で釜石を外部に開かせている可能性がある。

ただし、U ターンの増加は、他の地方都市でも見られる現象でもある。その中で特に釜石に特徴的な外部への回路は、よそものを受け入れてきた都市としての記憶であり、その開放性が現に続いている可能性なのではないか、と本稿では仮説的に提示してみた。

加えて、釜石は急激な人口の社会減を経験した裏返しとして、釜石に思い入れを持つ元釜石住民を各地に持つ。名古屋製鉄所には、釜石に特別な思いを持つ人たちが今でも多くいるという（青木・梅崎・仁田，2009）。宮城や関東でも釜石高校の同窓会が活発に活動しており、釜石にゆかりのある人のふるさと会である「釜石はまゆり会」も活動している。

釜石の外を経験している人が大多数を占める町、釜石出身者・転入者に関係なく社会参加やネットワークが見られる町、そして釜石で育った多くの出身者を日本各地に輩出している町——これらの特徴は、「よそものが暮らしやすい町である」という釜石でしばしば聞かれる言明に合致する。釜石は企業城下町としての性格を薄め、製鉄所を通しての外部との回路は弱まったが、しかし、転入者やU ターン者を受け入れる開放性の文化という形で、目立たないが重要な外部への回路を備えている都市として描写できるのではないだろうか。

釜石はU ターン者や転入者にとって住みよい町である、という認識がもし育っていくならば、それだけでも町の在り方としてポジティブであるし、何らかの形で地域の活性化につながる縁を呼び込むかもしれない。釜石の潜在的な開放性が、今後の町の展開とどう関連していくか、この先も観察と関わりを続けていきたい。

引用文献

- 青木宏之・梅崎修・仁田道夫（2009）「組織の希望：釜石製鉄所の過去と現在」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生：釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会，pp61-103
- 蘭由岐子（1994）「地方人口の向都離村現象」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社，pp49-82
- 江崎雄治（2002）「U ターン移動と地域人口の変化」『日本の人口移動：ライフコースと地域性』古今書院，pp15-33
- 福島大学地域開発研究会（1986）「釜石住民意識調査結果」『東北経済』第80号，pp177-236
- 玄田有史（2009）「釜石出身者の誇りと希望を考える」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会，pp275-306
- 石倉義博（2009）「地域からの転出と「U ターン」の背景：誰がいつ戻るのか」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会，pp205-236
- 兼田繁（1989）「斜陽の工業都市における町内会の自然成長的展開：岩手県釜石の事例」『町内会の研究』御茶の水書房，pp235-254
- 加藤裕子（2007）「地方都市における社会関係」田野崎（編）（2007）所収，pp73-90
- 永井暁子（2009）「同窓会調査の概要とその重要性」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会，pp149-161
- 中村圭介（2009）「企業誘致と地場産業の自立」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生：釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会，pp145-196
- 中村尚史（2007）「君洞正治 オーラル・ヒストリー」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー
- 中村尚史（2009）「釜石で希望を考える」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生：釜石の歴

史と産業が語るもの』東京大学出版会, pp1-23

西野淑美 (2009a) 「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」『都市政策研究』第3号, pp203-231

西野淑美 (2009b) 「釜石市出身者の地域移動とライフコース：釜石を離れる・釜石に戻る」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会, pp163-203

大堀研 (2009) 「グリーン・ツーリズムが育てるもの」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生：釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会, pp269-296

新明正道他 (1959) 「産業都市の構造分析：岩手県釜石市を手がかりにして」『社会学研究』(東北社会学会) 17
→(1985)『新明正道著作集：第十巻 地域社会学』誠信書房, pp173-276

鈴木広編 (1978) 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会

田野崎昭夫 (編) (1985) 『企業合理化と地方都市：釜石市における対応と展開』東京大学出版会

田野崎昭夫 (編) (2007) 『地域社会の変動と社会計画：釜石社会と釜石製鐵所』中央大学社会科学研究所研究報告第25号

梅崎修・青木宏之 (2007) 『柏崎龍太郎・高野昇 オーラル・ヒストリー』東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー

吉岡雅光 (2007) 「釜石市民の社会的構成と価値態度」田野崎 (編) (1985) 所収, pp149-204